倉吉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例をここに公布する。

令和7年6月30日

倉吉市長 広田 一恭

倉吉市条例第24号

倉吉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号。以下「法」という。）の規定に基づき、公益的法人等への市の職員の派遣等の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(職員の派遣)

第2条 任命権者は、次項に定めるもの（以下「団体」という。）との間の取決めに基づき、当該団体の業務にその役職員として専ら従事させるため、市の職員（第3項に定める職員を除く。）を派遣することができる。

2 法第2条第1項の条例で定めるものは、その業務の全部又は一部が市の事務又は事業と密接な関連を有するものであり、かつ、市がその施策の推進を図るため人的援助を行うことが必要である同項第1号から第4号までのいずれかに掲げるもので、規則で定めるものとする。

3 法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。

(1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項の規定により採用される職員を除く。）

(2) 非常勤職員

(3) 地方公務員法第22条の条件付採用になっている職員（規則で定める職員を除く。）

(4) 企業職員（地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第3条第4号の職員をいう。）及び現業職員（地方公務員法第57条に規定する単純な労務に雇用される職員で企業職員以外のものをいう。）

(5) 倉吉市職員の定年等に関する条例（昭和59年倉吉市条例第23号）第4条第1項の規定により引き続き勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員

(6) 倉吉市職員の定年等に関する条例第9条第1項及び第2項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員

(7) 地方公務員法第28条第2項各号に掲げる事由のいずれかに該当して休職にされ、又は同法第29条第1項各号に掲げる事由のいずれかに該当して停職にされている職員その他の同法第35条の法律又は条例の特別の定に基づき職務に専念する義務を免除されている職員

(派遣先団体との取決め事項)

第3条 法第2条第3項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 前条第1項の規定による市の職員（以下単に「職員」という。）の派遣（以下「職員派遣」という。）に係る職員の、職員派遣を受ける団体（以下「派遣先団体」という。）における福利厚

生に関する事項

- (2) 当該職員の派遣先団体における業務の従事状況の連絡に関する事項
(派遣職員の職務への復帰)

第4条 法第5条第1項の条例で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 職員派遣をされた職員（以下「派遣職員」という。）が派遣先団体の役職員の地位を失った場合
- (2) 派遣職員の職員派遣が法又はこの条例の規定に適合しなくなった場合
- (3) 第2条第1項の取決めの内容に反することとなった場合
- (4) 派遣職員が地方公務員法第28条第1項第2号又は第3号に該当することとなった場合
- (5) 派遣職員が地方公務員法第28条第2項各号のいずれかに該当することとなった場合又は水難、火災その他の災害により生死不明若しくは所在不明となった場合
- (6) 派遣職員が地方公務員法第29条第1項第1号又は第3号に該当することとなった場合
(派遣職員の給与)

第5条 市は、派遣職員のうち法第6条第2項に規定する業務に従事するものに、その職員派遣の期間中、給料、扶養手当、住居手当、地域手当、通勤手当、管理職手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、期末手当及び勤勉手当のそれぞれ100分の100以内を支給することができる。

(職務に復帰した職員に関する給与条例の特例)

第6条 職員派遣後職務に復帰した職員に関する倉吉市職員の給与に関する条例（昭和28年倉吉市条例第30号。以下「給与条例」という。）第26条第1項の規定の適用については、派遣先団体において就いていた業務（当該業務に係る労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）第7条第2項に規定する通勤を含む。）を公務とみなす。

(派遣職員の復帰時における処遇)

第7条 派遣職員が職務に復帰した場合におけるその者の職務の級及び号給については、部内の他の職員との権衡上必要と認められる範囲内において、規則で定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職務に復帰した職員に関する退職手当条例の特例)

第8条 職員派遣後職務に復帰した職員が退職した場合（派遣職員がその職員派遣の期間中に退職した場合を含む。）における倉吉市職員退職手当支給条例（昭和29年倉吉市条例第5号。以下「退職手当条例」という。）の規定の適用については、派遣先団体の業務に係る業務上の傷病又は死亡は退職手当条例第4条第2項、第5条第1項第4号及び第6条の4第1項に規定する公務上の傷病又は死亡と、当該業務に係る労働者災害補償保険法第7条第2項に規定する通勤による傷病は退職手当条例第4条第2項、第5条第2項及び第6条の4第1項に規定する通勤による傷病とみなす。

2 派遣職員に関する退職手当条例第6条の4第1項及び第7条第5項の規定の適用については、職員派遣の期間（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）に規定する育児休業の期間を除く。）は、退職手当条例第6条の4第1項に規定する現実に職務に従事することを要しない期間には該当しないものとみなす。

3 前項の規定は、派遣職員が派遣先団体から所得税法（昭和40年法律第33号）第30条第1項に規定する退職手当等（同法第31条の規定により退職手当等とみなされるものを含む。）の支払を受けた場合には、適用しない。

4 派遣職員がその職員派遣の期間中に退職した場合に支給する退職手当条例の規定による退職手当の算定の基礎となる号級については、部内の他の職員との権衡上必要があると認められるときは、前条の規定の例により、その額を調整することができる。

(報告)

第9条 任命権者は、規則で定めるところにより、派遣職員の派遣先団体における処遇の状況及び職員派遣後職務に復帰した職員の処遇の状況を市長に報告しなければならない。

(特定法人の業務に従事するために退職した者の採用)

第10条 法第10条第1項の条例で定めるものは、市が資本金その他これに準ずるものを出資している株式会社で、その業務の全部又は一部が地域の振興、市民の生活の向上その他公益の増進に寄与するとともに市の事務又は事業と密接な関連を有するものであり、かつ、市がその施策の推進を図るため人的援助を行うことが必要であるもので規則で定めるもの(以下「特定法人」という。)とする。

2 法第10条第1項の条例で定める職員は、第2条第3項に定める職員とする。

3 法第10条第1項の職員だった者が特定法人の役職員の地位を失った場合その他の条例で定める場合は、次に掲げる場合とする。

(1) 法第10条第2項の退職派遣者(以下「退職派遣者」という。)が特定法人の役職員の地位を失った場合

(2) 次のアからエまでに掲げる場合のいずれかであって、退職派遣者を引き続き特定法人の役職員として在職させることができず又は適当でないと認められる場合

ア 退職派遣者の特定法人の業務への従事が法又はこの条例の規定に適合しなくなった場合

イ 法第10条第1項の取決めの内容に反することとなった場合

ウ 退職派遣者が心身の故障のため、業務の遂行に支障があり、若しくはこれに堪えない場合又は長期の休養を要する場合

エ 退職派遣者が刑事事件に関し起訴された場合

(3) 公務上の必要等のために当該退職派遣者を職員として採用することが必要と認められる場合

4 法第10条第1項のその他条例で定める場合は、退職派遣者が特定法人の業務に従事すべき期間に、刑法(明治40年法律第45号)その他の法令の規定に違反した場合であって、当該退職派遣者が引き続き職員として在職したものとみなしたならば、地方公務員法第29条の規定により懲戒処分として免職の処分を行うことが適当と認められる場合とする。

(退職派遣先特定法人との取決め事項)

第11条 法第10条第2項の条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 法第10条第1項に規定する要請に係る職員の特定法人における福利厚生に関する事項

(2) 当該職員の特定法人における業務の従事の状況の連絡に関する事項

(採用された職員に関する給与条例の特例)

第12条 法第10条第1項の規定により採用された職員の給与条例第26条第1項の規定の適用については、特定法人において就いていた業務(当該業務に係る労働者災害補償保険法第7条第2項に規定する通勤を含む。)を公務とみなす。

(退職派遣者の採用時における処遇)

第13条 退職派遣者が法第10条第1項の規定により職員として採用された場合におけるその者の職務の級及び号給については、部内の他の職員との権衡上必要と認められる範囲内において、規則で定

めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(採用された職員に関する退職手当条例の特例)

第14条 法第10条第1項の規定により採用された職員に関する退職手当条例の規定の適用については、特定法人の業務に係る業務上の傷病又は死亡は退職手当条例第4条第2項、第5条第1項及び第6条の4第1項に規定する公務上の傷病又は死亡と、当該業務に係る労働者災害補償保険法第7条第2項に規定する通勤による傷病は退職手当条例第4条第2項、第5条第2項及び第6条の4第1項に規定する通勤による傷病とみなす。

2 職員が、法第10条第1項の規定により、任命権者の要請に応じ、特定法人で、その退職手当（これに相当する給与を含む。以下この項において同じ。）に関する規程において、職員が任命権者の要請に応じ退職手当を支給されないで引き続いて当該特定法人に使用される者となった場合に、職員としての勤続期間を当該特定法人に使用される者（役員を含む。以下この項において同じ。）としての勤続期間に通算することと定めているものに使用される者（以下「特定法人役職員」という。）となるため退職し、かつ、引き続き特定法人役職員として在職した後引き続いて法第10条第1項の規定により職員として採用された場合においては、その者の退職手当条例第7条第1項の規定による在職期間の計算については、先の職員としての在職期間の始期から後の職員としての在職期間の終期までの期間は、これを職員として引き続いた在職期間とみなす。

3 前項の場合における特定法人役職員としての在職期間については、退職手当条例第7条（第6項を除く。）の規定を準用して計算する。

4 法第10条第1項の規定により退職し、引き続いて特定法人役職員となった場合においては、退職手当条例の規定による退職手当は、支給しない。

(報告)

第15条 任命権者は、規則で定めるところにより、退職派遣者の特定法人における処遇の状況及び退職派遣者が法第10条第1項の規定により職員として採用された場合における処遇の状況を市長に報告しなければならない。

(委任)

第16条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。